

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	(百万円)	27,430	27,791	110,676
経常利益	(百万円)	1,194	1,588	5,029
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	789	1,042	3,432
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	520	1,111	3,151
純資産額	(百万円)	38,305	41,328	40,497
総資産額	(百万円)	80,017	87,021	82,119
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	31.00	40.97	134.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.0	46.7	48.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,901百万円増加し、87,021百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」3,680百万円、「建物及び構築物(純額)」425百万円であり、主な減少は「繰延税金資産」340百万円によるものであります

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,071百万円増加し、45,693百万円となりました。

主な増加は「短期借入金」4,000百万円、「長期借入金」874百万円であり、主な減少は「未払法人税等」1,077百万円、「賞与引当金」934百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ830百万円増加し、41,328百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」762百万円、「その他有価証券評価差額金」97百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.7%となりました。

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け日本政府から緊急事態宣言が発令されたことを端緒とし、外出自粛による個人消費の急速な落ち込みや一部業種の営業休止等により、経済活動は急速に停滞し、景気・経済の先行きは非常に不透明な状況となってまいりました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景として、冷凍・冷蔵食品の需要は底堅いものの、上記の環境変化により、外食を中心とした業務用食品の荷動きが鈍化し、一方、家庭用食品の需要が急増するなど、外食から中食・内食へのシフトが劇的に進みました。このような貨物需要の急激な変化に対し、当社グループは、社会インフラでもある食のサプライチェーン機能を維持するため、各拠点において十分な感染防止対策を施し従業員の安全を確保したうえで、グループ力を結集し対処してまいりました。また、自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりなども従前より引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は27,791百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1,578百万円(前年同期比39.9%増)、経常利益は1,588百万円(前年同期比33.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,042百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

T C 事業（通過型センター事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食から中食・内食へのシフトにより、食品スーパーや小売店向けのチルド食品物量は堅調に推移したものの、外出自粛要請とインバウンドの大幅な減少に加え、主に都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量が大きく減少したことなどにより、営業収益は18,179百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

セグメント利益につきましては、労働力確保に伴う労務コストの増加はあったものの、自社車両による配送比率を引き上げたことにより、外注費の削減と配送の効率化を図り、また、燃油単価の下落等の要因でコストが圧縮されたこともあり、1,271百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

D C 事業（保管在庫型物流事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食から中食・内食へのシフトにより、主に外食店舗向けの業務用冷凍食品の物量は大幅に減少したものの、家庭用冷凍食品の物量は例年を大きく上回る状態が続き、営業収益は9,144百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

セグメント利益につきましては、取扱物量の増加や労務コンプライアンスの推進に伴う外注費及び労務費の増加はあったものの、倉庫荷役の適切な管理により労働生産性が向上し、また、燃油単価の下落や電気供給契約の見直しなどのコスト削減も進んだことにより、1,309百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は468百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は49百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,405,000	254,050	-
単元未満株式	普通株式 52,266	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	254,050	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,752株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式91株及び上記機構名義の株式のうち52株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホール ディングス	東京都新宿区若松町33番 8号	233,500	-	233,500	0.908
計	-	233,500	-	233,500	0.908

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,342	11,023
営業未収金	11,077	11,430
原材料及び貯蔵品	264	264
その他	1,350	2,065
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	20,029	24,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,111	18,536
機械装置及び運搬具（純額）	4,055	4,269
土地	20,496	20,589
リース資産（純額）	8,124	7,923
建設仮勘定	1,061	858
その他（純額）	179	192
有形固定資産合計	52,028	52,370
無形固定資産	662	612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,771	3,931
長期貸付金	97	142
繰延税金資産	3,058	2,718
その他	2,485	2,481
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	9,398	9,259
固定資産合計	62,089	62,242
資産合計	82,119	87,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,300	4,325
短期借入金	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,175	2,456
リース債務	1,777	1,744
未払法人税等	1,350	272
賞与引当金	2,046	1,112
役員賞与引当金	67	17
設備関係支払手形	208	-
その他	4,792	5,950
流動負債合計	16,719	19,879
固定負債		
長期借入金	8,468	9,343
リース債務	6,899	6,710
繰延税金負債	236	233
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,741	6,963
資産除去債務	1,741	1,745
その他	410	411
固定負債合計	24,901	25,813
負債合計	41,621	45,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,625	5,625
利益剰余金	30,403	31,166
自己株式	288	288
株主資本合計	39,739	40,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	604
土地再評価差額金	267	267
為替換算調整勘定	52	65
退職給付に係る調整累計額	93	131
その他の包括利益累計額合計	93	140
非支配株主持分	664	684
純資産合計	40,497	41,328
負債純資産合計	82,119	87,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	27,430	27,791
営業原価	25,235	25,190
営業総利益	2,195	2,601
販売費及び一般管理費	1,067	1,022
営業利益	1,128	1,578
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	33	36
受取賃貸料	23	25
持分法による投資利益	17	15
その他	55	40
営業外収益合計	131	126
営業外費用		
支払利息	59	57
為替差損	-	51
その他	5	7
営業外費用合計	65	116
経常利益	1,194	1,588
特別利益		
固定資産売却益	11	12
特別利益合計	11	12
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,203	1,599
法人税、住民税及び事業税	149	223
法人税等調整額	256	311
法人税等合計	406	534
四半期純利益	796	1,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	1,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	796	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	98
為替換算調整勘定	0	13
退職給付に係る調整額	27	37
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	276	46
四半期包括利益	520	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	7	21

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、生活様式の変化から消費者の行動に大きな変化がみられるなど、当社グループが取り扱う商品の物流におきましても限定的ではあるものの影響を受けております。

首都圏を中心に感染拡大が進む中、収束時期を見通すことは困難な状況となっておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症による低温食品物流業界の影響は、2021年3月末に向けて徐々に収束に向かうとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、重要な影響はないものとして見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動全般への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財務状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	1,231百万円	1,198百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	11.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	11.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	T C 事業	D C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	18,210	8,746	26,957	473	27,430
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	112	29	141	197	339
計	18,322	8,776	27,098	671	27,770
セグメント利益	1,192	972	2,164	73	2,238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,164
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	1,067
四半期連結損益計算書の営業利益	1,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	18,179	9,144	27,323	468	27,791
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	78	37	116	166	282
計	18,257	9,182	27,440	634	28,074
セグメント利益	1,271	1,309	2,581	49	2,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,581
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	1,022
四半期連結損益計算書の営業利益	1,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円00銭	40円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	789	1,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	789	1,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,457	25,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。